

○令和2年度外部評価委員会の提案に対するフォローアップ

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等 C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

予算施策 事務事業	部局 課室名 (R4年度所管)	番号	分類	提 案	令和2年度末の検討結果	
					内 容	対 応 状 況 (R5.2) 内 容
(予算施策) ○愛媛の魅力発 信力の強化  (事務事業) ○デジタルマー ケティングイン バウンド誘客促 進事業費	企画振興部 デジタルシ フト推進課	1	B	視聴属性を分析して、他のマーケ ティングに生かせるよう、全庁共 有してほしい。	プレスリリースなどで事業の成果を対外的に公表しているほか、デジタル相談窓口、DMPサポート事業によるOJTや庁内の会議において、推進チームを中心に成果の共有を図っているところであり、引き続き事業効果の向上に努めていきたい。	令和3年度から、各課が保有しているホームページの訪問者データの分析結果を各課のマーケティングに活用するため、分析手法を解説した研修を実施するとともに、研修動画を全庁に公開し職員が誰でも視聴可能な環境を構築した。また、研修を受講していない職員に対しても、デジタルマーケティング相談窓口を通じて分析手法を伝達することで、事業成果の向上に努めている。
		2	C	プロモーション動画から公式観光 サイトに移動した視聴者の割合で ある誘導率を指標として検討して ほしい。	デジタルマーケティングインバウンド誘客促進事業及びデジタルマーケティングサイクリスト誘致促進事業については、コロナ禍の影響を多分に受けたものの、OTA活用による旅行の予約までつながる一連のスキームを構築するなど、一定の活用モデルを構築したところ。所管課において成果を活用する事業へと昇華させることとしている。 なお、本県への来訪という実際の行動変容を促す段階として、本県を知ってもらうという認知の獲得や、本県に行ってみたいという来訪意欲につながる興味関心の醸成を図るため、動画広告の配信やウェブサイトへの誘導に取り組んだものであり、その成果を測る指標として、動画の視聴数やサイトへの誘導数を設定した。当面の目標としては、まずは、ターゲットとする市場(国)において、どれだけの人に愛媛の魅力をお届けされたかという点を重視していたため「数」の指標とすべきと考えている。一方で、「率」や「割合」の評価は、効率性を図るうえで重要な指標と考えているが、今後の事業の進展を見極めつつ、目的に応じた適切な指標の在り方について、事業所管課とともに検討していきたい。	
(予算施策) ○愛媛の魅力発 信力の強化  (事務事業) ○デジタルマー ケティングサイ クリスト誘致促 進事業費	企画振興部 デジタルシ フト推進課	3	C	プロモーション動画からポータル サイトに移動した視聴者の割合で ある誘導率を指標として検討して ほしい。	デジタルマーケティングインバウンド誘客促進事業及びデジタルマーケティングサイクリスト誘致促進事業については、コロナ禍の影響を多分に受けたものの、OTA活用による旅行の予約までつながる一連のスキームを構築するなど、一定の活用モデルを構築したところ。所管課において成果を活用する事業へと昇華させることとしている。 なお、本県への来訪という実際の行動変容を促す段階として、本県を知ってもらうという認知の獲得や、本県に行ってみたいという来訪意欲につながる興味関心の醸成を図るため、動画広告の配信やウェブサイトへの誘導に取り組んだものであり、その成果を測る指標として、動画の視聴数やサイトへの誘導数を設定した。当面の目標としては、まずは、ターゲットとする市場(国)において、どれだけの人に愛媛の魅力をお届けされたかという点を重視していたため「数」の指標とすべきと考えている。一方で、「率」や「割合」の評価は、効率性を図るうえで重要な指標と考えているが、今後の事業の進展を見極めつつ、目的に応じた適切な指標の在り方について、事業所管課とともに検討していきたい。	令和3年度から、事業の効率性を図る指標として「率」や「割合」の指標を活用するため、評価手法を解説した研修を実施するとともに、研修動画を全庁に公開し職員が誰でも視聴可能な環境を構築した。また、研修を受講していない職員に対しても、デジタルマーケティング相談窓口を通じて分析手法を伝達することで、事業成果の向上に努めている。

予算施策 事務事業	部局 課室名 (R4年度所管)	番号	分類	提 案	令和2年度末の検討結果	
					内 容	対 応 状 況 (R5.2) 内 容
(予算施策) ○愛媛の魅力発信力の強化  (事務事業) ○デジタルマーケティング県産品販売促進事業費	企画振興部 デジタルシフト推進課  営業本部	4	A	各サイトの目的をわかりやすく示すなど、閲覧者が迷わないかたちでのHP作成をお願いしたい。	意図するサイトへの誘導においては、ユーザーに分かりやすいデザインや導線に留意するなど、今後の改修の際に工夫していきたい。	○企画振興部 令和3年度から、ホームページ閲覧者が制作者の意図した導線を辿っているか検証するため、分析手法を解説した研修を実施するとともに、研修動画を全庁に公開し職員が誰でも視聴可能な環境を構築した。また、研修を受講していない職員に対しても、デジタルマーケティング相談窓口を通じて分析手法を伝達することで、閲覧者視点で分かり易いホームページ制作に努めている。
						○営業本部 楽天市場内特設ECサイト「愛媛百貨店」については、県産品愛好者層に対しターゲティング広告配信強化（過去の購買者に加え、楽天カード保有者への広告配信）を行ったほか、キャンペーンごとに季節需要等を踏まえた商品拡充や商品ページ設計とすることでユーザ動線を意識したサイト設計とした。 県産品ポータルサイト「愛媛百貨選」については、県が認定したすご味・すごモノ商品をPRすることにより、各県内事業者のウェブサイトまで誘引させるなど商談につなげることを目的としており、営業本部の公式SNSとも連携しながら鮮度の高い情報を積極的に発信することで、バイヤーや一般消費者の需要喚起を図っている。
(予算施策) ○男女共同参画社会づくり  (事務事業) ○えひめ女性活躍加速化事業費	県民環境部 男女参画・県民協働課	5	C	※予算施策に対する提案 予算施策の成果指標が、「審議会等委員の女性の割合」で、男女共同参画社会の実現を表す指標には局所的であり、成果指標の見直しまたは指標の追加をお願いしたい。	政策・方針決定過程における女性参画の拡大が重要との観点から成果指標としていたが、今後、見直し等を検討したい。	御提案を踏まえ、令和3年度に、「男女の地位が平等と感じる人の割合」（世論調査「平等になっている」「どちらかといえばどちらかの性が優遇されている」と感じる人の割合の合計）を指標に追加した。  (追加理由) 県民全体の男女の平等感について、「どちらかの性が非常に優遇されている」という両極端な意見が平等に集約していくことが、性別に関わりなく、その個性と能力を発揮することができる「男女共同参画の実現」につながるものと考えため、成果指標に追加した。

予算施策 事務事業	部局 課室名 (R4年度所管)	番号	分類	提 案	令和2年度末の検討結果	
					内 容	対 応 状 況 (R5.2) 内 容
(予算施策) ○高齢者にやさしい福祉社会づくり  (事務事業) ○ねんりんピック開催準備事業費	保健福祉部 長寿介護課 ねんりん ピック推進 課	6	C	※予算施策に対する提案 予算施策評価表の成果指標B「生きがいを持って生活している高齢者の割合」は、指標出典元のアンケート内容変更のため、「実績無」となっているため、今後、新指標の記載をお願いしたい。	指標出典元の国アンケート結果のとりまとめ内容が判明次第、新指標を決定したい。	出典元である国アンケート項目の変更により、「生きがいを持って生活している高齢者の割合」は調査されなくなったため、長寿人口を客観的に示す「100歳長寿者の祝状贈呈者数」に変更した。
		7	C	「県内参加者数」や「新規参加者数」など、本県で実施する成果を踏まえた成果指標の設定を検討いただきたい。	【R3年度を目途に検討】 開催年度に大会参加者及び一般来場者に対するアンケート内容を実施することとし、加えて3年度から県民向けアンケート等の実施を行うなど、新たな成果指標の設定を検討している。	新たな成果指標を検討した結果、令和2年度の成果指標(令和3年度提出分)は「実行委員会、常任委員会、専門委員会の開催回数」「市町交流大会会場・開催日程等決定数」とした。 さらに、令和3年度の活動指標(令和4年度提出分)は、上記2項目に「県内市町ヒアリング回数」を追加している。
(予算施策) ○最適な組織の構築と職員能力の向上  (事務事業) ○えひめチャレンジオフィス (仮称)設置事業費	総務部 人事課	8	A	チャレンジオフィスでの「サポートノウハウ」を県と民間で共有して、多くの方が就労できる機会構築に生かしていただきたい。	チャレンジオフィスは令和元年度からの新たな取組であるため、まずはオフィスでのサポートノウハウを県庁内の障がいのある職員の職場定着において活用するなど様々なノウハウの蓄積に努めているところである。 チャレンジオフィスの設置は、県内全体の障がい者雇用の底上げも目的としていることから、一定量のノウハウを蓄積した後、民間企業等との情報共有に生かしてまいりたい。	各チャレンジオフィスの設置後2～3年間が経過し、約3割の職員が自治体や民間企業にステップアップしているが、個々の特性ごとにサポート内容が異なることから、就労支援を行う各支援機関と連携を図りながら引き続きノウハウの蓄積に努めるとともに県庁内の職場定着に活用しているところ。 なお、オフィスの取り組みやサポート内容については、就職合同説明会(民間企業向け)や、障害者職業生活相談員認定講習(自治体向け)などの機会を通じて他の自治体や民間企業等に情報共有を図っている。 引き続き、民間企業等とパイプのある各支援機関と連携を密にしながらサポートノウハウの蓄積に努めるとともに、機会を逃さず情報提供を行うなど県内全体の障がい者雇用の取組の推進に活かしてまいりたい。

予算施策 事務事業	部局 課室名 (R4年度所管)	番号	分類	提 案	令和2年度末の検討結果	
					内 容	対 応 状 況 (R5.2) 内 容
(予算施策) ○都市環境の整備  (事務事業) ○とべ動物園展示動物等購入費	土木部 都市整備課	9	C	本事業単体の成果指標としては、「動物購入件数」や「不足している動物数（そうならないように購入する）」等が適切と考えられる。（ただし現在は活動指標に設定されているので、事業課で変更可能性を判断いただきたい。） また、自治体の資金調達手段や民間企業・県民からの支援の在り方として、ガバメントクラウドファンディング等の活用も拡大していることから、動物購入にも取り入れられるのであれば、成果指標に「動物購入等における企業・県民の支援割合（金額ベース）」を検討いただきたい。	とべ動物園魅力向上戦略検討委員会報告書に基づき策定した行動計画において、動物園の魅力向上に努め、10年後の来園者を60万人にすることを目標としており、数値で具体的に把握できる指標と考えている。 動物の導入については、とべ動物園魅力向上戦略検討委員会報告書の中で取りまとめた動物の導入計画に基づき、条件が整った種があれば購入することとしているが、その機会は、前述のとおり不定期に発生し、年により導入状況が異なるため、医療器具の購入等、他の指標も含め、検討することいただきたい。	ワシントン条約（野生動植物の国際取引に関する条約）や各国の輸出規制の厳格化により、動物個体の計画的な購入ができないこと、また、ブリーディングローン（繁殖のための無償の貸与）の活用を進めてはいるが国内動物の高齢化や繁殖期のタイミングにより動物の安定確保が難しいこと等により、お金を出せば手配できるというものではないため、ガバメントクラウドファンディング等の活用はできない。
(予算施策) ○都市環境の整備  (事務事業) ○とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	土木部 都市整備課	10	A	マーケットインの発想で、実際の来園対象者を巻き込んだ戦略や事業展開を検討いただきたい。	<b>【R2年度よりR5年度頃を目途に検討】</b> 今年度、園内の休憩・飲食施設の充実を図ることを目的として実施した「味力向上プロジェクト」において、来園者アンケートやフードトラックの模擬販売を行った。その結果を受け、令和3年度より、休憩施設やサイン類の整備、レストランのメニューの検討等を行うこととしている。	来園者から、園内の状況や模擬販売等に対するアンケート調査を実施するなど、来園訴求の検討を行っており、対応できている。 なお、アンケートの実施により得られた、休憩施設（ベンチ、東屋）の不足や食べ物メニューの魅力の乏しさについては、来園者のニーズを考慮し、新たなベンチ等の追加設置を進めているほか、動物園オリジナルスイーツの開発に着手している。

予算施策 事務事業	部局 課室名 (R4年度所管)	番号	分類	提 案	令和2年度末の検討結果	対応状況 (R5.2)		
					内容	内容		
(予算施策) ○ICT環境の整備  (事務事業) ○えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費	企画振興部 デジタルシフト推進課	11	A	接続の使いづらさ(わずらわしさ)を委員も感じており、県にも県民から同様の意見があるならば、改善策を講じてほしい。	利用者の利便性を向上させるため、来年度、愛媛県公衆無線LAN推進協議会にプロジェクトチームを設置し、通信事業者も交えて検討を行うこととしている。	令和3年度に、公衆無線LAN推進協議会に「えひめFreeWi-Fi利便性向上検討プロジェクトチーム」を設置し、学識経験者、通信事業者等とともに具体的な対応方針を検討したところであり、実現に向けた調整を進めている。		
				12	A	「ワーケーション」の普及可能性があり、利用実績を踏まえて回線容量の増量必要性の検討をお願いしたい。	回線の増強については、基盤整備を主導する通信事業者や市町の方針にもよるところであるが、利用実績の確認手法を含め、通信事業者等と連携し、必要に応じて対応策を研究していきたい。	回線の増強については、基盤整備を主導する通信事業者や市町の方針にもよるところであり、個別の回線容量はWi-Fi設置者が自らの判断で契約に基づき決定するものであることから、県としては、まずはこれらの状況等を注視することとし、必要に応じて対応を検討していきたい。
				13	A	FreeWi-Fiという名称は、セキュリティ上の危険性を感じるため、本県のセキュリティが安全ならば、名称変更による利用促進の検討をお願いしたい。	えひめFreeWi-Fiは、他の多くのFreeWi-Fiと同様に、利用者の利便性向上のため、通信の暗号化を行っていない。 このため、認証時に確認いただく利用規約やポータルサイト等において当該事項を周知し、機器のセキュリティ対策等の利用者自身による対策を呼び掛けている。 FreeWi-Fiという名称については、外国人に無料で利用できることを認識していただくためには適当と考えているが、利用促進策を含め、今後とも通信事業者等と協議し、より良い仕組みを検討していきたい。	えひめFreeWi-Fiは、他の多くのFreeWi-Fiと同様に、利用者の利便性向上を優先し、通信の暗号化を行っておらず、悪意のある第三者に通信内容を盗み見られる可能性があるため、認証時に確認いただく利用規約やポータルサイト等において当該事項を周知し、機器のセキュリティ対策等の利用者自身による対策を呼び掛けている。 また、FreeWi-Fiという名称は国内外で広く浸透しており、外国人に無料で利用できることを認識していただくためには一般的な名称であると考えている。
(予算施策) ○特色ある教育の推進  (事務事業) ○県立学校ICT活用教育環境整備費	教育委員会 高校教育課	14	C	本事業は、機器導入が目的ではない。そのため、成果指標には、「機器の活用度」や「学生の理解促進度」などの導入効果を成果指標として設定いただきたい。	【R3年度を目途に検討】 今年度中に策定予定のICT教育推進ガイドラインに基づき、3年度に生徒等のスキルアップの状況等を把握することとしており、これらを成果指標に用いることで、事業成果がより効果的に判断できるよう検討中である。	愛媛県ICT教育推進ガイドラインを令和2年度末に策定したことも踏まえ、「整備したICT機器を授業及び家庭学習で活用している学校」の割合について、新たに成果指標を設定した。		